No.10

熊商発第１５３号
令和４年５月２６日

熊谷市議会議長
大久保　照夫　様

熊谷市長　小　林　哲　也

令和３年度一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター
の決算について

地方自治法第２４３条の３第２項の規定に基づき、一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンターの経営状況を説明する書類として、別紙のとおり報告いたします。

令和３年度

事　業　報　告　書

一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター

1　会 議

会　議　名		開催日	主 な 内 容
理事会	第1回	5月7日	令和2年度事業報告、決算報告及び公益目的支出計画実施報告、並びに定時評議員会の開催について
	第2回	5月21日	理事長、副理事長及び常務理事の選定について
	第3回	11月18日 (書面決議)	第1回臨時評議員会(書面決議)の開催について
	第4回	12月17日	理事長の選定及び専決処分の承認について
	第5回	2月17日 (書面決議)	規程の一部改正、令和4年度事業計画(案)及び収支予算(案)、並びに第2回臨時評議員会(書面決議)の開催について
評議員会	定時	5月21日	令和2年度事業報告、決算報告及び公益目的支出計画実施報告、並びに次期理事、後任評議員の選任について
	第1回臨時	12月3日 (書面決議)	理事の辞任に伴う後任の選任について
	第2回臨時	3月11日 (書面決議)	監事の辞任に伴う後任の選任について
支部長(主管課長) 会 議	第1回	4月30日	令和2年度事業報告、決算報告及び公益目的支出計画実施報告、並びに定時評議員会の開催について
	第2回	10月21日	令和4年度交付金、管理運営費関係市町負担金及び管理費収支予算、並びに規程の一部改正、協定書の改定等について
	第3回	1月27日	令和4年度事業計画(案)、収支予算(案)等について
業務推進員 支部担当職員 会 議	第1回	4月7日	業務推進活動、研修及び情報交換
	第2回	6月7日	業務推進活動、研修及び情報交換
	第3回	8月6日	業務推進活動、研修及び情報交換
	第4回	10月7日	業務推進活動、研修及び情報交換
	第5回	12月7日	業務推進活動、研修及び情報交換
	第6回	2月7日	業務推進活動、研修及び情報交換

2 事 業

(1) 中小企業勤労者等の生活の安定に関する事業

※ 全労済協会の共済保険に加入し、各種給付金を支給

給付の種類				給付金額	給付件数	給付金総額
祝金	結婚	会員が結婚したとき		10,000 円	28 件	280,000 円
	出生	会員に子が出生したとき		5,000	35	175,000
	入学	会員の子が小学校に入学したとき		5,000	82	410,000
	還暦	会員が満60歳になったとき		10,000	103	1,030,000
	勤続	会員が同一事業所で10年勤続したとき		5,000	106	530,000
		会員が同一事業所で15年勤続したとき		5,000	100	500,000
		会員が同一事業所で20年勤続したとき		10,000	89	890,000
		会員が同一事業所で25年勤続したとき		10,000	72	720,000
		会員が同一事業所で30年勤続したとき		10,000	56	560,000
	結婚記念	会員が結婚25周年を迎えたとき(銀婚祝)		10,000	47	470,000
		会員が結婚35周年を迎えたとき(珊瑚婚祝)		10,000	55	550,000
		会員が結婚50周年を迎えたとき(金婚祝)		20,000	34	680,000
死亡保険金	会員	交通事故		700,000	0	0
		不慮の事故		300,000	1	300,000
		疾病	71歳未満	100,000	8	800,000
			71歳以上	50,000	12	600,000
死亡弔慰金	会員の配偶者が死亡したとき			30,000	12	360,000
	会員の子が死亡したとき			10,000	7	70,000
	会員又は会員の配偶者の親が死亡したとき			5,000	164	820,000
	住宅災害により同居親族が死亡したとき			10,000	0	0
重度障害・後遺障害保険金	会員	交通事故による障害(1級～14級)		700,000 以内	2	385,000
		不慮の事故による障害(1級～14級)		300,000 以内	1	12,000
		疾病による障害(重度障害のみ)	71歳未満	100,000	0	0
			71歳以上	50,000	0	0
傷病休業保険金	会員	休業14日以上30日未満		5,000	18	90,000
		休業30日以上60日未満		10,000	25	250,000
		休業60日以上90日未満		15,000	11	165,000
		休業90日以上120日未満		20,000	6	125,000
		休業120日以上		25,000	20	500,000
住宅災害保険金	火災等(落雷・爆発・車両の衝突等)			200,000 以内	2	240,000
	自然災害(台風・地震等)			60,000 以内	4	24,000
合計					1,100 件	11,536,000 円

(2) 中小企業勤労者等の健康維持増進に関する事業

事 業 名	自己負担額	補助基本額	給 付 人 数	補助金額
健康管理事業 （人間ドック等）	5，000円超	3，000円	326人	1,310,000円
	10，000円超	5，000円		

(3) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に関する事業

中小企業退職金共済制度の普及	制度について、サービスセンターニュースに掲載し、会員事業所への情報提供及び普及啓発をしました。

(4) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に関する事業

① 各種教室 （主催事業）

実 施 内 容	実施日	場 所	参 加 者 数
アロマ除菌スプレー作り教室	5月23日	熊 谷 市 立 勤 労 会 館	6 人
プリザーブドフラワー教室	6月26日	熊 谷 市 立 勤 労 会 館	23 人
ランチ付フレグランスフラワー教室	中止(8月8日)	レ ス ト ラ ン Ｐ ａ ｓ ｓ ｏ	－ 人
ウォーキング教室	9月26日	熊谷勤労者体育センター	15 人
オリーブオイルハンドクリーム作り教室	10月3日	熊 谷 市 立 勤 労 会 館	12 人
パーティメニュー料理教室〈第1回〉	10月27日	ホームメイドクッキング熊谷教室	7 人
そば打ち教室	11月28日	く ま ぴ あ 料 理 講 習 室	8 人
プリザーブドフラワーお正月飾り教室	12月5日	熊 谷 市 立 勤 労 会 館	37 人
パーティメニュー料理教室〈第2回〉	中止(1月20日)	ホームメイドクッキング熊谷教室	－ 人
プリザーブドフラワーガラスドームアレンジ教室	2月5日	熊 谷 市 立 勤 労 会 館	20 人
		合 計	128 人

② 宿泊施設利用補助

事 業 名	補 助 基 本 額	利 用 枚 数	補 助 金 額
指定宿泊施設補助	2,000円	319枚	638,000円

③ 余暇活動に関する事業

○主催事業

事　業　名	実　施　日	参加人数	場　所
上高地散策ツアー	6月6日	22 人	長野県松本市
ぶどう狩りと武田神社見学ツアー	中止(8月29日)	― 人	山梨県甲府市
みかん狩りと箱根大涌谷散策ツアー	10月31日	24 人	神奈川県箱根町
高尾山散策ツアー	11月14日	25 人	東京都八王子市
初詣柴又帝釈天と東京スカイツリー	1月9日	23 人	東京都葛飾区
古都鎌倉めぐりツアー	中止(3月6日)	― 人	神奈川県鎌倉市
第5回ワークメイト大里ゴルフ大会	3月11日	15 人	熊谷市大麻生
	合　計	109 人	―

○補助事業：観劇・コンサート等（あっせん販売）

会　場	公　演　名	利用枚数	補助金額
熊谷市文化創造館さくらめいと	コンドルズの遊育計画2021inくまがや・六代目神田伯山襲名公演・田中彩子ソプラノリサイタル・NAOTOアコースティックコンサート・人形浄瑠璃・三遊亭円楽林家たい平二人会・スターダストレビューライブツアー・熊谷吹奏楽団・朗読劇『青空』・埼玉交響楽団・読売日本交響楽団	128 枚	167,900 円
江南総合文化会館ピピア	森山良子コンサート	12 枚	18,000 円
大里生涯学習センターあすねっと	絵本の世界をハープにのせて・May J jazzツアー	13 枚	19,000 円
深谷市民文化会館	南こうせつコンサート・林部智史コンサート	37 枚	68,800 円
国立劇場	6月歌舞伎鑑賞教室・7月歌舞伎鑑賞教室・10月歌舞伎公演・初春歌舞伎公演・3月歌舞伎公演	35 枚	53,600 円
両国国技館	大相撲1月場所	20 枚	30,100 円
その他	舟木一夫コンサート・『アナと雪の女王』ミュージカル(2回)・加藤登紀子コンサート・『クラシックの扉』海野幹雄・ANRIライブ・鬼太鼓座・五木ひろしコンサート・新春花形寄席・お笑いフェスin羽生・南こうせつコンサート	123 枚	266,980 円
	合　計　33 公演	368 枚	624,380 円

○補助事業

事　業　名	補助基本額	利用枚数	補助金額
東京ディズニーリゾート	1,000円	582 枚	582,000 円
熊谷さくら運動公園アクアピア(プール)	大人　200円、小中高生　100円	270 枚	49,600 円
アクアパラダイスパティオ(プール)	大人　300円、小中学生　200円	572 枚	145,500 円
熊谷市立健康スポーツセンター	大人　200円、小中学生　100円	755 枚	124,900 円
深谷ビッグタートルトレーニング室	200円	202 枚	40,400 円
熊谷さくら運動公園トレーニング室	200円	250 枚	50,000 円
県立川の博物館	大人410円、学生(高校生)200円	107 枚	25,560 円
指定レジャー施設（25施設）	大人1,000円、小人・幼児500円～1,000円	3,617 枚	3,604,600 円

事　業　名	補助基本金額	利用枚数	補 助 金 額
シネティアラ21(映画)	300円	1,368　枚	410,400　円
深谷シネマ(映画)	300円	156　枚	46,800　円
指定教養講座	3,000円限度	84　枚	252,000　円
生涯学習通信講座 (NHK学園)	1講座4,000円	1　件	2,000　円
推奨旅行 (センターニュースで紹介した旅行)	2,000円	200　枚	400,000　円
グルメカード(食事券5,000円分)	1組4,300円	1,472　組	809,600　円
スーパー銭湯回数券6,100円分(湯楽の里)	1冊5,000円	376　冊	184,240　円
合　計		10,012　件	6,727,600　円

・その他 補助事業 《センターニュースでの特集事業》

事　業　名	利用枚数	補 助 金 額
ムーミンバレーパーク前売入園券	493　枚	553,800　円
木更津市江川海岸潮干狩入場券	25　枚	20,250　円
東武動物公園法人アトラクションパスセット	600　枚	250,000　円
ミスタードーナツ商品券(5枚1組)	130　組	42,000　円
ケンタッキーフライドチキンプリペイドカード	200　枚	70,000　円
こども商品券(5枚1組)	100　組	32,000　円
47都道府県お取り寄せグルメカード	30　枚	36,750　円
全国お取り寄せスイーツカード	50　枚	66,250　円
図書カード	824　枚	1,553,240　円
渋沢栄一「青天を衝け」大河ドラマ館入館券	80　枚	24,000　円
合　計	2,532　件	2,648,290　円

(5) 中小企業勤労者等の財産形成に関する事業

・中央労働金庫の生活融資制度をホームページやガイドブックで情報提供をしました。

(6) 埼玉県及び市町が行う勤労者福祉推進事業への協力事業

・各市町の事業者向け支援事業等をホームページで紹介をしました。

(7) その他サービスセンターの目的を達成するために必要な事業

①調査・研究事業

・県協議会等の勤労者福祉に関する研修会に参加し、情報収集と意見交換をしました。

②情報提供事業

・会報誌「サービスセンターニュース」を年6回発行し、会員へ主催事業やイベント等の情報提供をしました。
・会員へホームページにより、逐次情報提供をしました。
・会員加入促進のためのパンフレットを作成し配布するとともに、新規事業所会員の加入促進キャンペーンのチラシにより啓発をしました。

令和３年度

決　　算　　報　　告　　書

一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター

令和3年度　収 支 決 算

＜ 収　入 ＞

（単位:円）

項	目	節	予算現額			決算額(B)	(B)－(A) 差異	備考
			当初予算額	補正予算額	合計(A)			
1財産運用収入			1,561,000	0	1,561,000	1,560,255	△ 745	
	1財産運用収入		1,561,000	0	1,561,000	1,560,255	△ 745	
		1財産運用収入	1,561,000	0	1,561,000	1,560,255	△ 745	
2会費収入			27,600,000	0	27,600,000	26,516,500	△ 1,083,500	
	1会費収入		27,600,000	0	27,600,000	26,516,500	△ 1,083,500	
		1会費収入	27,600,000	0	27,600,000	26,516,500	△ 1,083,500	
3事業収入			29,830,000	0	29,830,000	26,844,700	△ 2,985,300	
	1教室受講収入		428,000	0	428,000	266,400	△ 161,600	
		1教室受講収入	428,000	0	428,000	266,400	△ 161,600	
	2福利厚生事業収入		29,402,000	0	29,402,000	26,578,300	△ 2,823,700	
		1共済事業収入	12,475,000	0	12,475,000	11,536,000	△ 939,000	
		2主催事業収入	48,000	0	48,000	25,400	△ 22,600	
		3余暇活動事業収入	16,879,000	0	16,879,000	15,016,900	△ 1,862,100	
4負担金収入			19,000,000	0	19,000,000	19,000,000	0	
	1負担金収入		19,000,000	0	19,000,000	19,000,000	0	
		1管理費負担金収入	19,000,000	0	19,000,000	19,000,000	0	
5寄付金収入			1,000	0	1,000	0	△ 1,000	
	1寄付金収入		1,000	0	1,000	0	△ 1,000	
		1寄付金収入	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	
6繰入金			6,934,000	0	6,934,000	1,500,000	△ 5,434,000	
	1繰入金		6,934,000	0	6,934,000	1,500,000	△ 5,434,000	
		1繰入金	6,934,000	0	6,934,000	1,500,000	△ 5,434,000	
7雑収入			80,000	0	80,000	502,976	422,976	
	1雑収入		80,000	0	80,000	502,976	422,976	
		1雑収入	80,000	0	80,000	502,976	422,976	
8交付金			8,300,000	0	8,300,000	8,022,632	△ 277,368	
	1交付金		8,300,000	0	8,300,000	8,022,632	△ 277,368	
		1交付金	8,300,000	0	8,300,000	8,022,632	△ 277,368	
当期収入合計			93,306,000	0	93,306,000	83,947,063	△ 9,358,937	
前期繰越金			1,000,000	0	1,000,000	2,483,905	1,483,905	
収入合計			94,306,000		94,306,000	86,430,968	△ 7,875,032	

＜ 支　出 ＞

（単位:円）

項	目	節	予算現額				決算額(B)	(A)－(B)	備　考
			当初予算額	補正予算額	流用増減	合　計(A)		差　異	
1管理費			32,116,000	0	0	32,116,000	29,049,580	3,066,420	
	1人件費		18,930,000	0	0	18,930,000	18,693,755	236,245	
		1給料手当	16,300,000	0	0	16,300,000	16,114,837	185,163	
		2社会保険料	2,630,000	0	0	2,630,000	2,578,918	51,082	
	2一般管理費		13,186,000	0	0	13,186,000	10,355,825	2,830,175	
		1職員旅費	65,000	0	0	65,000	6,080	58,920	
		2役員等活動費	144,000	0	0	144,000	66,000	78,000	
		3印刷製本費	2,260,000	0	0	2,260,000	1,919,500	340,500	
		4通信運搬費	3,640,000	0	0	3,640,000	3,125,425	514,575	
		5消耗品費	741,000	0	0	741,000	385,825	355,175	
		6借料及び損料	900,000	0	0	900,000	812,415	87,585	
		7委託料	1,280,000	0	0	1,280,000	669,240	610,760	
		8備品購入費	261,000	0	0	261,000	122,100	138,900	
		9雑役務費	3,280,000	0	0	3,280,000	2,703,509	576,491	
		10会議費	21,000	0	0	21,000	20,105	895	
		11租税公課	484,000	0	0	484,000	425,626	58,374	
		12負担金	100,000	0	0	100,000	100,000	0	
		13交際費	10,000	0	0	10,000	0	10,000	
2事業費			62,090,000	0	0	62,090,000	54,521,255	7,568,745	
	1調査研究費		24,000	0	0	24,000	0	24,000	
		1職員旅費	20,000	0	0	20,000	0	20,000	
		2通信運搬費	2,000	0	0	2,000	0	2,000	
		3消耗品費	2,000	0	0	2,000	0	2,000	
	2教室等開催費		801,000	0	0	801,000	587,700	213,300	
		1消耗品費	9,000	0	0	9,000	0	9,000	
		2主催事業費	792,000	0	0	792,000	587,700	204,300	
	3情報提供費		2,000	0	0	2,000	0	2,000	
		1通信運搬費	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
		2印刷製本費	1,000	0	0	1,000	0	1,000	

（単位:円）

項	目	節	予算現額				決算額(B)	(A)－(B)	備考
			当初予算額	補正予算額	流用増減	合計(A)		差異	
	4福利厚生事業費		58,095,000	0	0	58,095,000	50,826,626	7,268,374	
		1職員旅費	10,000	0	0	10,000	0	10,000	
		2共済給付金	12,475,000	0	0	12,475,000	11,536,000	939,000	
		3共済給付掛金	12,475,000	0	0	12,475,000	11,913,590	561,410	
		4主催事業費	701,000	0	0	701,000	638,736	62,264	
		5施設利用補助費	32,434,000	0	0	32,434,000	26,738,300	5,695,700	
	5会員加入促進費		3,168,000	0	0	3,168,000	3,106,929	61,071	
		1印刷製本費	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
		2消耗品費	27,000	0	0	27,000	0	27,000	
		3会議費	7,000	0	0	7,000	6,300	700	
		4雑役務費	3,133,000	0	0	3,133,000	3,100,629	32,371	
4予備費			100,000	0	0	100,000	0	100,000	
	1予備費		100,000	0	0	100,000	0	100,000	
		1予備費	100,000	0	0	100,000	0	100,000	
当期支出合計			94,306,000	0	0	94,306,000	83,570,835	10,735,165	
当期収支差額							376,228		
次期繰越金							2,860,133		

貸　借　対　照　表

令和4年 3月31日　現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
1.流動資産			
現金預金	5,304,453	5,383,535	△ 79,082
未収金	59,000	54,500	4,500
前払金	550,000	171,040	378,960
棚卸資産	207,968	481,230	△ 273,262
流動資産合計	6,121,421	6,090,305	31,116
2.固定資産			
(1)特定資産			
受贈基本財産積立資産	200,000,000	200,000,000	0
償却原価法による受取利息	1,230,558	1,108,571	121,987
特定資産合計	201,230,558	201,108,571	121,987
(2)その他固定資産			
車輌運搬具	30,000	1	29,999
什器備品	1,239,893	1,868,064	△ 628,171
ソフトウェア	2,758,248	3,899,592	△ 1,141,344
出資金	10,000	10,000	0
財政健全化資金積立金	712,166	2,212,166	△ 1,500,000
その他固定資産合計	4,750,307	7,989,823	△ 3,239,516
固定資産合計	205,980,865	209,098,394	△ 3,117,529
資産合計	212,102,286	215,188,699	△ 3,086,413
Ⅱ負債の部			
1.流動負債			
未払金	3,251,163	3,332,553	△ 81,390
預り金	272,639	263,099	9,540
流動負債合計	3,523,802	3,595,652	△ 71,850
負債合計	3,523,802	3,595,652	△ 71,850
Ⅲ正味財産の部			
1.指定正味財産			
受贈基本財産積立資産	201,230,558	201,108,571	121,987
指定正味財産合計	201,230,558	201,108,571	121,987
（うち特定資産への充当額）	(201,230,558)	(201,108,571)	(121,987)
2.一般正味財産	7,347,926	10,484,476	△ 3,136,550
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	208,578,484	211,593,047	△ 3,014,563
負債及び正味財産合計	212,102,286	215,188,699	△ 3,086,413

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産等運用益	1,560,255	1,561,515	△ 1,260
特定資産等運用益	1,560,255	1,561,515	△ 1,260
特定資産等運用益	1,560,255	1,561,515	△ 1,260
受取会費	26,516,500	26,995,500	△ 479,000
受取会費	26,516,500	26,995,500	△ 479,000
受取会費	26,516,500	26,995,500	△ 479,000
事業収益	26,844,700	20,443,360	6,401,340
教室受講収益	266,400	171,460	94,940
教室受講収益	266,400	171,460	94,940
福利厚生事業収益	26,578,300	20,271,900	6,306,400
共済事業収益	11,536,000	10,395,000	1,141,000
主催事業収益	25,400	26,200	△ 800
余暇活動事業収益	15,016,900	9,850,700	5,166,200
受取補助金等	19,000,000	18,000,000	1,000,000
受取補助金	19,000,000	18,000,000	1,000,000
受取管理費補助金	19,000,000	18,000,000	1,000,000
受取交付金	8,022,632	7,981,278	41,354
受取交付金	8,022,632	7,981,278	41,354
受取交付金	8,022,632	7,981,278	41,354
雑収益	502,976	753,679	△ 250,703
雑収益	502,976	753,679	△ 250,703
雑収益	502,976	753,679	△ 250,703
経常収益計	82,447,063	75,735,332	6,711,731
(2) 経常費用			
事業費	73,178,090	67,595,401	5,582,689
給料手当	8,605,323	8,622,066	△ 16,743
社会保険料	1,377,142	1,319,215	57,927
印刷製本費	1,573,285	2,227,754	△ 654,469
通信運搬費	2,153,490	2,168,287	△ 14,797
消耗品費	298,837	308,136	△ 9,299
借料及び損料	433,829	435,052	△ 1,223
委託料	564,670	529,426	35,244
備品費	0	48,693	△ 48,693
雑役務費	4,913,094	4,888,411	24,683
会議費	6,300	6,300	0
主催事業費	1,226,436	511,924	714,512
共済給付金	11,536,000	10,395,000	1,141,000
共済給付掛金	11,913,590	12,144,110	△ 230,520
施設利用補助金	27,011,562	22,205,105	4,806,457
減価償却費	1,564,532	1,785,922	△ 221,390

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　　減
管理費	12,495,522	12,038,136	457,386
給料手当	7,509,514	7,524,126	△ 14,612
社会保険料	1,201,776	1,151,225	50,551
職員旅費	6,080	5,360	720
役員活動費	66,000	12,000	54,000
印刷製本費	346,215	75,096	271,119
通信運搬費	971,935	887,846	84,089
消耗品費	86,988	140,494	△ 53,506
借料及び損料	378,586	379,652	△ 1,066
委託料	104,570	73,814	30,756
備品費	0	42,493	△ 42,493
雑役務費	891,044	794,367	96,677
会議費	20,105	5,545	14,560
負担金	100,000	100,000	0
租税公課	425,626	398,021	27,605
減価償却費	387,083	448,097	△ 61,014
経常費用計	85,673,612	79,633,537	6,040,075
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,226,549	△ 3,898,205	671,656
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,226,549	△ 3,898,205	671,656
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	90,000	0	90,000
車両運搬具受贈益	90,000	0	90,000
経常外収益計	90,000	0	90,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	1	0
車両運搬具除却損	1	0	1
什器備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	89,999	△ 1	90,000
当期一般正味財産増減額	△ 3,136,550	△ 3,898,206	761,656
一般正味財産期首残高	10,484,476	14,382,682	△ 3,898,206
一般正味財産期末残高	7,347,926	10,484,476	△ 3,136,550
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
特定資産等運用益	121,987	121,987	0
特定資産等運用益	121,987	121,987	0
特定資産等運用益	121,987	121,987	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	121,987	121,987	0
指定正味財産期首残高	201,108,571	200,986,584	121,987
指定正味財産期末残高	201,230,558	201,108,571	121,987
Ⅲ　正味財産期末残高	208,578,484	211,593,047	△ 3,014,563

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具・・・定率法によっている

ソフトウェア・・・定額法によっている

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
受贈基本財産積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
償却原価法による受取利息	1,108,571	121,987	0	1,230,558
合　　計	201,108,571	121,987	0	201,230,558

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
受贈基本財産積立資産	200,000,000	(200,000,000)	(0)	(－)
償却原価法による受取利息	1,230,558	(1,230,558)	(0)	(－)
合　　計	201,230,558	(201,230,558)	(0)	(－)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	90,000	60,000	30,000
什器備品	3,973,580	2,733,687	1,239,893
ソフトウェア	5,706,720	2,948,472	2,758,248
合　　計	9,770,300	5,742,159	4,028,141

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	熊谷市	0	10,485,492	10,485,492	0	－
補助金	深谷市	0	6,933,442	6,933,442	0	－
補助金	寄居町	0	1,581,066	1,581,066	0	－
交付金	熊谷市	0	3,948,788	3,948,788	0	－
交付金	深谷市	0	4,073,844	4,073,844	0	－
合　　計		0	27,022,632	27,022,632	0	

6. 実施事業資産

公益目的支出計画に基づく実施事業資産は保有していない。

附 属 明 細 書

特定資産の明細については財務諸表の注記に記載をしているため、
附属明細書への記載を省略する。
また、附属明細書に記載すべき引当金は保有していない。